

回顧と展望

二〇一九年の歴史学界

総説

二〇一九年、日本では五月一日に皇太子徳仁親王が天皇に即位し、令和へ改元されて新しい時代を迎えた。世界に目を向ければ、この年は前年と同様、対立と不安定、不安が支配的な年だった。米中貿易戦争に象徴されるアメリカと中国の対立は収まることなく、ブレグジット（イギリスのEU離脱）問題は迷走を続けた。香港では大規模デモが行われ、日本と韓国の政治的対立は激しさを増していった。しかし、年末に中国の湖北省武漢市で始まった新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染拡大は、これらの出来事すべてを覆ませてしまうほどに巨大な影響を与えることになった。世界中の人々の生活は激変し、私たちの活動は厳しい制約を強いられた。この感染症の世界的流行は世界秩序や社会の在り方を大きく変え、世界の歴史を画する出来事として私たちの記憶に深く刻まれることになるだろう。ここでは、その重要性に鑑み、二〇一九年末から二〇二〇年にかけて進行したこの新型コロナウイルス

スの感染拡大と社会の変化に焦点を当て、世界の行方を考えてみたいと思う。

新型コロナウイルスに関する報告と対応

まず、なぜ、新型コロナウイルスは、このように急速に広がることになったのだろうか。その最大の理由は、国際連合の専門機関である世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスに関する中国当局からの情報を十分に検証せず、全世界に向けて誤った情報を発信したためだと思われる。

この新型コロナウイルスの報に初めて接したのは、二〇二〇年一月九日である。この日、中国の国営中央テレビ（CCTV）が湖北省武漢市で肺炎が発生しており、患者から新型コロナウイルスが検出されたことを報じ、それを日本のメディアが伝えたからである。同日には、武漢市で最初の死亡例も確認されている。武漢市当局によれば、二〇一九年十二月二日からこの日までに五

九人の感染者が確認され、そのうち七人が重症化しているが、人から人への感染は確認されていないことであった。その翌日の一月一〇日、閣議後の記者会見で、菅義偉官房長官がこの新型コロナウイルスに言及し、情報収集につとめ万全の対応を取っていくと発言しているので、この時点で知った人も少なくないだろう。

しかし、実は、これより四日前の一月五日、WHOが、そのウェブサイトの速報で、二月三日に中国当局から武漢市で原因不明の肺炎患者が発生したという報告を受けていたこと、人から人への感染の証拠や医療従事者への感染の報告は受けていないことを公表していた。WHOは、この速報と一月九日の続報において、旅行者のために特別の対応策を取ることは推奨しないし、中国への旅行や貿易を制限することも推奨しないと記載している。このWHOの速報を受け、わが国の厚生労働省は、一月六日、七日、一〇日に、報道発表資料「中華人民共和国湖北省武漢市における原因不明肺炎の発生について（第1報）（第2報）（第3報）」を公開し、その時点で得ていた情報を伝えるとともに注意を喚起していた。

新型コロナウイルスに関するこの時期の情報のほとんどは、中国当局もしくは武漢市当局の公式発表に基づくものである。WHOの速報や報告は中国当局が提供した情報をもとに作成されており、勧告や見解はその情報が正しいことを前提に提示されたものであった。しかしながら、当初から中国当局の公式発表の信憑性には疑いもたれており、後には当局による情報隠蔽や医師への

圧力があったことが明らかとなっている。自身も新型コロナウイルスに感染して死亡した眼科医の李文亮は、二月三〇日にWeChat（微信）で新型コロナウイルスの感染が確認されたことを伝えたため、虚偽の内容を掲載したという理由で一月三日に武漢市公安局から訓戒処分を受けた。また、中国当局やWHOの発表とは異なり、新型コロナウイルスは人から人へ感染しないどころか、実際には、発病前から強力な感染力を有していることが明らかとなっている。

中国では、一月一〇日頃から春節（二月五日）の連休が始まり、のべ三〇億人近い数の人が中国国内、あるいは、海外へ移動することになった。この時期に武漢市の感染は急拡大し、一月二三日には同市の都市封鎖が宣言されたが（この都市封鎖はその後約二か月半、四月八日まで続くことになる）、この都市封鎖宣言以前に既に約五〇〇万人が武漢市を離れていたと言われている。翌々日の二五日、中国政府は二七日以後の海外旅行を禁止した。しかし、新型コロナウイルスの感染は、武漢市を超えて湖北省へと拡大し、二月一六日、同省全域が封鎖された。

習近平政権は厳格な隔離策を断行することにより、中国国内での感染拡大を抑え込んだようにも見える。しかし、新型コロナウイルスは、既に感染していた人々とともに中国国境を越え、燎原の火のごとく世界中に広がっていった。イラン、ヨーロッパ、アメリカでは感染爆発が生じ、医療崩壊の危機に直面した国も多い。五月九日には感染者数が世界全体で四〇〇万人を超え、死者数は約二八万人となった。わが国でも三月中旬から感染者数が急増し、

感染爆発の瀬戸際に立たされた。 国際機関と国家の対応

この世界への急速な感染拡大に対し、国際機関や欧州連合は機動的な対応を取ることができなかった。爆発的な感染の波に実際に対応したのは、国家であった。そして、対応の成否を左右したのは指導者の資質と国の対応力、とりわけ、感染症有事への備えだったように見える。

台湾の蔡英文政権は、WHOの勧告を無視し、迅速な対応策を取って自国への感染拡大をくい止めた。彼らは、二〇一九年末に武漢市での感染症発生の情報を手に入れると速やかに専門家会議を開き、台湾最初の感染者が確認される前に感染症対策の指揮センターを設置している。蔡總統は、そのトップに陳時中衛生福利部長（衛生福祉相）を据え、強い権限を与えて感染症対応の指揮を取らせた。このような迅速な対応が可能だったのは、二〇〇三年のSARS流行後に感染症に対する管理体制を改め、有事の際には政府機関を指揮できる強力な司令塔を設置できるようにしていたからである。感染拡大を比較的早期に抑えることができた韓国の場合も、二〇一五年の中東呼吸器症候群（MERS）感染拡大時の反省をふまえて、疾病管理本部の権限を強化し、PCR検査体制を整備していた。

このような感染症有事への備えは感染症に対する強い危機感の反映である。強力な権限をもつ司令塔の設置は、平時の組織で対応しきれなかった過去の経験に基づくものであり、有事には専門知識を有する優れた指揮官のもとで必要な措置を果敢に講じてい

く必要があるという認識がある。台湾の場合は、感染症防止法に基づき、強力な権限を有する中央感染症指揮センターが設置され、韓国では感染症予防法に基づく強力な権限が疾病管理本部に与えられる。いずれの組織も罰則を伴う命令によって強制力を行使することができる。なお、米国には、これらの組織の一〇倍以上の予算と人員を擁し、強力な権限を有する疾病予防管理センター（CDC: Centers for Disease Control and Prevention）がある。

日本の場合、感染症流行に備えたこのような強い権限を有する組織はなく、そのための法も整備されていない。そのため、基本的には、平時の組織で対応せざるを得ない状況に置かれている。感染症に限らず様々な有事が想定されていることを考えれば、緊急事態に対応するための組織や法の整備は危急の課題である。混乱のなかで優先順位がつけられない事態を避けるために、そのための備えを怠ってはならない。私たちの生命や財産、個人の権利や人権を守っているのは国家であり、法や秩序を機能させている国家の強制力が失われた時に何が生じるかは容易に想像できるだろう。

新型コロナウイルス感染拡大の影響

新型コロナウイルス感染拡大の最大の影響は、その肺炎患者の急激な増大と医療危機・崩壊を除けば、世界経済・各国経済の大幅な縮小とオンライン化の進展である。

有効な治療薬もワクチンもない状況下で、強力な感染力を有する新型コロナウイルスの感染を防ぐためには人と人との接触を止める以外に手立てはない。そのため、国や都市は、国境閉鎖、都

市封鎖(ロックダウン)などの対策を取り、外出の禁止や自粛などの行動制限を行ない、手洗いやマスクの着用、人どうしの間で一定の物理的距離を取る(ソーシャル・ディスタンシング)を促している。一四世紀にヨーロッパでペストが大流行した時も、都市を遮断し、その住民を隔離するという措置が取られた。当時の人々はペストがどのように感染するかを知らなかったが、人々との接触の抑制が感染のリスクを減らすことを経験的に学んでいたであろう。

このような人の動きの遮断・抑止、行動制限は、感染拡大を防ぐための不可避の措置ではあるが、社会活動・経済活動の縮小に直結し、多くの企業倒産、失業が生み出されることになる。人の動きが止められることにより、モノの動きが損なわれ、サプライチェーンが分断される。物流が滞り、生産活動が停止し、世界経済の大幅な縮小は不可避とも言える。この状況を二〇〇七〜二〇〇八年の世界金融危機や二〇一一年の東日本大震災時の経済の縮小と比較する人も少なくないが、この新型コロナウイルス感染拡大の経済的影響は、それらよりはるかに大きく深刻だろう。

人と人との物理的接触の回避が求められる中、中国やヨーロッパ、アメリカ、そして、日本で際立って進行した変化は、人々の活動のオンライン化である。物理的に人と接触しない「個人化」が進んだとも言えるが、人と人との関係の在り方が対面からオンライン中心へと劇的に変化したのである。自宅から外に出ることなく、オンラインを使った会議、授業、診療が行われ、オンラインでの取引が急増した。人の移動を支える航空機や鉄道の利用

が激減し、観光産業やホテル業界、対面サービスを主とするレストランや娯楽産業が大きな打撃を受ける一方で、通販や宅配の需要は急速に伸び、情報通信技術関連の業績・影響力は急拡大した。他方、中国を始めとするいくつかの国では、移動制限の徹底や感染の有無確認のためにスマートフォンやIT技術が利用され、個人情報保護を犠牲にして、国家による個人の監視システムが強化されていった。

コロナ後の世界

はたして、このコロナ後の世界はどう変わるのだろうか。簡単に答えられる問いではないが、コロナ後の世界を考える上で重要な点を二つ指摘しておきたい。一つは、インターネットの世界(電脳空間)のさらなる拡大。もう一つは国家の重要性の再認識である。

この新型コロナウイルス感染拡大がいつ終息するのか、予測するのは難しい。都市封鎖や行動制限が功を奏して感染拡大が一时的に収まったとしても、ペストやスペイン・インフルエンザ(スペイン風邪)流行時のように、感染拡大の波が繰り返して襲ってくる可能性がある。コロナ禍の終息がいつ来るにしろ、私たちの世界が新型コロナウイルス感染拡大以前の状態に戻ることはないだろう。当分の間、感染を避けるために人々の密な接触を回避する行動は維持され、非常時とも言える現在の状況は固定化され、常態化することになる。オンラインを通じた活動は生活の基幹部分となるはずだ。

インターネットの世界(電脳空間)は、新型コロナウイルス感

染拡大が生じずと以前に、現実とは異なる仮想現実の世界を作り出し、私たちは自分がいる場所に制約されることなく端末機器から自由にその世界に入り出ることができるようになっていた。私たちは、既に、現実世界の人々と関わらずに仮想現実の世界で時間を費やすことが可能な環境に置かれていたのである。新型コロナウイルス感染症拡大の中で生じたオンラインを通じた活動の急拡大は、その仮想現実の世界での活動が飛躍的に拡大したことを意味している。現実の世界で行われていた活動の大部分が仮想現実の世界で行われるようになったのである。物理的には離れた場所にいる人が、あたかも同じ空間を共有しているかのように、仮想現実の中で活動する。物理的に言えば、自分の部屋の中に一人でいて、何時間もパソコンに向かい、体の一部分を動かしているだけだが、意識は仮想現実の世界を飛び回っていることになる。コロナ禍が終息してもこの変化が以前の状態に戻ることはないだろう。

そして、前述したように、新型コロナウイルス感染症拡大に実際に対応したのは国家であり、国際組織も欧州連合もほとんど対応することができなかった。防疫のための国境の障壁機能の強化も人やモノの遮断も、基本的には国家単位で行われた。多くの人が、国家の重要性を再認識することになったのだと思う。

国境の障壁機能の強化はグローバル化への対抗措置のようにも見えるが、情報通信技術の発達によるグローバル化の進行が長期にわたって停滞することは考えられない。一方で、グローバル化が進展しても、国家の重要性が低下することはないだろう。ただ、人々が、仮想現実の中で長時間過ごすことが日常化し、現実から

乖離した疑似体験を蓄積していくことになれば、帰属意識や世界観・価値観を共有する「国民」が形成されにくくなる可能性がある。新しい環境の中で国家の位置づけを再検討する必要があるだろう。

さて、史学会第一一七回大会では、公開シンポジウム「天皇像の歴史を考える」が開催された。家永達嗣の司会のもと、村和明による趣旨説明、佐藤雄基の報告「鎌倉時代の天皇像と院政・武家」、清水光明の報告「尊王思想と出版統制・編纂事業」、遠藤慶太の報告「歴史叙述のなかの「継体」」がなされ、近藤和彦によるコメントが出された。

本会若手会員の優れた研究を顕彰する史学会賞（第六回）は、股晴「清代における邸報の発行と流通―清朝中央情報の伝播の側面」（『史学雑誌』一二七編二頁）に与えられた。本論文は、清代の中央政府の情報が邸報をとおして各地に伝播していく過程を、中央政府の書吏、出版業者の活動から検討した力作である。従来あまり関心が払われなかった中央の情報の伝わり方に着目することで、清朝における中央と地方、官と民の関係を考えるための貴重な材料を提供しており、清朝をはじめ前近代の王国史研究に新たな展望を開いている。

なお、昨年一〇月六日、財団法人史学会評議員の中村順昭氏が逝去された。心からご冥福をお祈りしたい。（高山博）